慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大河内一男 籠山京共著 家庭経済学
Sub Title	
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.873(61)- 875(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0061
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(10) 南雲道夫、偏微分方程式I（岩波現代応用数学講座A—10—I）、岩波書店、一九五七年八月。
(11) Samuelson, P. A., "A Note on the Pure Theory of Consumer's Behaviour," *Economica*, vol. 5, February, 1938, pp. 61—71.
(12) ———, *Foundations of Economic Analysis*, Cambridge Mass., Harvard University Press, 1947, Part I.
(13) ———, "Consumption Theory in Terms of Revealed Preference," *Economica*, vol. 15, November, 1948, pp. 243—253.
(14) ———, "The Problem of Integrability in Utility Theory," *Economica*, vol. 17, November, 1950, pp. 355-384.
(15) Wold, H., "A Synthesis of Pure Demand Analysis," Part I, *Skandinavisk Aktuarietidskrift*, Argang 28, 1943, pp. 85—108.
(16) ———, "Demand Functions and the Integrability Condition," *Skandinavisk Aktuarietidskrift*, Argang 36, 1951, pp. 149—151.
(17) Wilson, E. B., *Advanced Calculus*, Boston, Ginnand Company, 1911, Ch. XI.

書評

籠山京　大河内一男　共著

『家庭経済学』

I

本書は家庭経済を社会経済の循環の一部を構成するものとして分析しようとするものであり、在来の家政学を単なる家計技術の教科書から一歩前進させようとする種々のこころみのうちで、とくに注目すべき成果をあげているように思われる。その前半は大河内氏の分担するところであるが、その第二章において新しい家庭経済学はつぎのように規定されている。

「家庭経済学ないし家政学を一つの学問領域として成立させるためには、それは恣意的な家事理念に出発する個人的な主張や思いつきを盛り込んだものであっては不可である。家庭経済学にとって第一に必要なこと、そしてまた学問的に可能なことは、階層ごとにその消費生活の全構造は、どのように異なっているか、そしてその差異は、それぞれの階層の世帯の消費構造や消費慣習の特殊性と、どのように結びついているのか、を明らかにすることである。」（二二頁）この消費生活の全構造は、世代の育成をもふくめた「労働力」の再生産過程としてとらえられなければならない。それが国民経済の循環のなかでその規制をうけながらも、また逆にこれに働きかける過程を分析するのが第二章の課題とされる。

すなわち日本人の低い生活水準、とくにその低賃金の根源は、賃金が労働者世帯の生活費をまかなうものとして確立されず、「農村からの出稼労働者に対するひと握りの生活補給金」（二五頁）とされ、後に世帯もちの労働者が工場地帯に定着する場合にも、この低い単身者賃金を年功によって昇給させる形をとって今日にいたっているところに求められる。その底辺には内職・家内労働者、零細企業労働者、日雇・ニョヨン、大工場の臨時工・社外工等の貧困の実態があり、家庭経済の諸問題はこの国民所得分布のアンバランスを背景として分析されなければならない。そこで著者は経済循環を資本の運動法則に則して概説し、その結果所得が分配される諸階層を資本家・大地主、自営業者、労働者、貧困層に分類して、家庭経済の問題点を主として労働者職員層の社会的欲望の増大が、消費財に対する国内市場の形成を通して社会の必要とする労働力を再生産するとともに、社会保障の進展等をもともなって次第に消費の社会化をもたらすところに求めている。

II

本書の後半は籠山氏によって分担され、まず第三章において家庭

経済の構造が収支両面から分析され、ついで第四章においてその変動と安定の諸要因が解明される。たとえば昔から「一人口は喰べられないが、夫婦口は喰べられる」（七七・一五三頁）といわれたが、家庭の社会的な必要経費が個人割でかかってくるようになるにつれて、かえって平均世帯人員の縮少があらわれる反面に、低収入をまかなう多就業世帯の必要がこの傾向を阻止している。また農家における現物消費が、一度市場に売られて再度購入される場合の流通費用の分だけ農家の生産手段購買力を高める効果をもつこと等、注目すべき指摘がこの第三章のうちにみとめられる。また第四章においては、エンゲル法則をはじめとする各種の生活法則との関係において、家計の各費目を四つにまとめた比率が一定期間固定化する傾向から、生活構造の枠組が社会的規制によるものであることを論証し、所得がこの枠を維持できないほどに低下すると収支の関係が混乱してエンゲル法則の逆転がおこるという結論が引かれる。この構造の相異は世帯の消費財選択の態度にも変化をおよぼし、これは「生活構造の近似した世帯の集団、すなわち社会階層」（一四七頁）ごとに固有な消費の慣習となってあらわれる。これが生活様式とよばれるものである。生活様式は社会的に造りあげられ、したがって歴史的に変移するものであるが、このような様式にしたがって日に消費される物量の大きさを生活水準という。特定の集団における生活水準の平均が標準生活、そこにおいて労働力の再生産ができなくなる限界が最低生活といわれる。この最低生活水準の測定については近世初頭以来各国で種々の試みがなされているが、大別すれば一方に家計各費目の必要最少限度を関係諸科学の知識をかりて決定し、これを合計する方法があり、他方に生活現象全般のなかに現われる法則性あるいはその重要な転換点となるものをとらえてこれに対応する所得を測定する方法がある。著者はこの後者の方法にしたがって、所得の低下につれて各費目の支出がもはや低下せずに横這いになる水準を最低生活費とする立場をとっている。

三

このように、家庭経済の理論的研究を、労働者家計における労働力再生産の構造分析に立脚して展開していることは、本書のすぐれた特色ということができる。これは共著者がたまたま分担を定めて執筆したというのではなく、戦時中から引続く長い期間にわたる交流の結果の概括されたものであるところに由来するといってよかろう。筆者もまたこの交流の間に若干の位置を占めてきたのであるが、なお二・三の内在的な評言をこれに加えてみることとしたい。

まず前半において家庭経済が国民経済における資本の自己運動によって規定される側面が分析されるに当って、逆に家庭経済が国民経済に働きかける側面が、とくにそこにおいて再生産された労働力の供給にあたってとられる態度や組織と関係づけて、さらに解明される必要がみとめられよう。もちろんそのためには家計という単位はその世帯主や世帯員個人にまで分解されなければならないが、これは企業労働や労働運動との関係をあきらかにするためには避けることのできない手続きと思われる。また家計の赤字補充のために流出する低賃金の家族労働力が所得分布の格差を増大させるとともに、家計バランスの失調による収支の相関の喪失が、需要弾力性の全般的な硬直化を介して消費者物価の安定性を阻害するといった側面にも十分の注意が払われるべきである。

つぎに後半の生活法則の部分で、収入の低下にともなう食費の減少がある水準で停止し、エンゲル係数はこの間で極大になるが、やがて食費が再度減少してエンゲル法則の逆転がおこるように説明されているけれども、事実は食費の一定化するところでは他の費目への支出も一定化し、収支が全般的に相関を失って赤字が急に増大するとともに、エンゲル法則はこの間ですでに逆転するのであって、この現象は最低生活費算定の部分ではある程度是認されている。なお総理府家計調査の低所得部における収支相関の喪失については、それが一箇月ごとの集計であることから同一世帯の所得の月間変動による効果をふくんでいることが注意されなければならない。そのほかアレン・ボーレイの緊要度は、エンゲル線の傾斜として説明するよりはむしろ直線が支出軸を切る高さを取るべきであるし、所得弾力性係数の説明もかならずしも正確ではないように思われる。

（三五年九月・光生館・B6・一九三頁・三〇〇円）

（中鉢正美）

書評

アーサー・ブリッグス
ジョン・サヴィル共編

『労働運動史論』

——G・D・H・コールの想い出のために——

(Essays in Labour History, In Memory of G. D. H. Cole, 25 September 1889-14 January 1959, edited by Asa Briggs and John Saville, 1960, London, Macmillan and Co. Ltd. 1960, vii+pp. 364)

本書は、編者ブリッグスとサヴィルが、「まえ書き」でのべているように、一九五九年九月二五日、満七〇歳を迎えるはずであったG・D・H・コール教授の古稀祝賀記念論文集として出版の準備がととのえられていた。ところが昨年一月、はからずも教授の急逝によって祝賀記念論文集は追悼論文集とされたものである。

コール教授の生涯と事業については、筆者がすでに考察したところであるが、[1] 本書の冒頭には、アイヴォー・ブラウン（Ivor Brown）の「大学生としてのG・D・H・コール」、労働党首ゲイツケル（Hugh Gaitskell）の「一九二〇年代のオックスフォード」、スティーブン・ベーリー（Stephen K. Bailey）の「コールが真に意図したこと」、ワースウィック（G. D. N. Worswick）の「コールとオックスフォード」の四篇から成る追憶が掲げられているのが注目をひく。学者、政治評論家、労働党のブレインとしてのコール